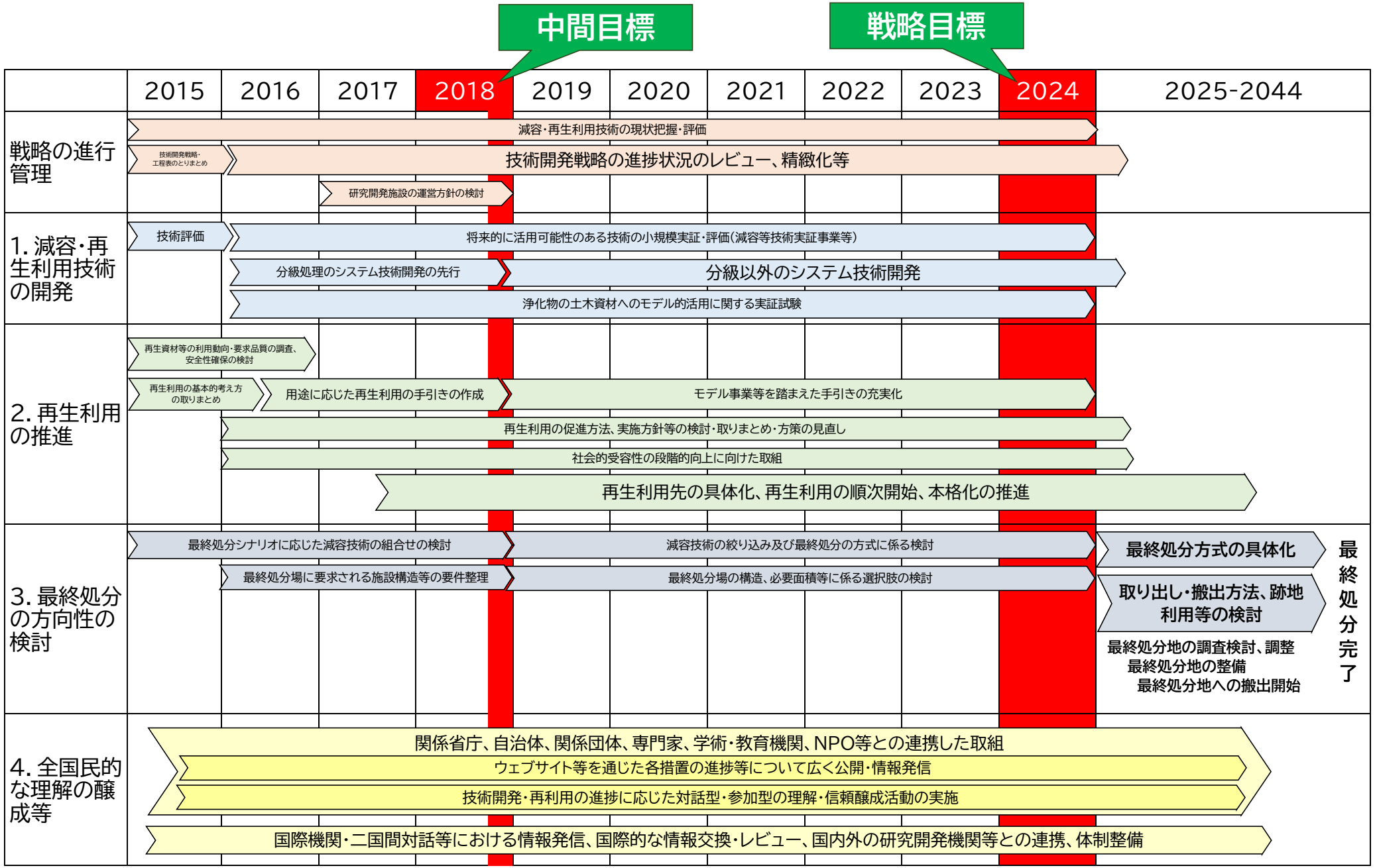


※ 中間貯蔵開始後11年目から30年目（2025-2044）にかけては、最終処分の方向性を明確化した上、最終処分地に係る調査検討・調整、最終処分地の整備、最終処分地への搬入等を順次実施していく。